

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	20,593,141	19,043,238	41,675,356
経常利益	(千円)	268,506	180,916	586,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	157,735	105,147	223,411
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	44,890	296,627	469,666
純資産額	(千円)	9,744,889	9,416,564	9,197,274
総資産額	(千円)	30,547,249	29,343,857	30,477,529
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.31	9.54	20.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.9	32.0	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,442	200,601	581,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,430	52,413	394,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,432	63,084	198,364
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,947,287	2,061,620	2,015,938

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.25	12.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から早期適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該適用指針第49項(3) から に該当する定めを前第2四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられました。また、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルをはじめとした原料価格に底打ち感がでるなか、メーカー各社に値上げの動きもみられるようになりました。国内流通マーケットは一部需要回復の動きも始まったものの、ステンレス鋼市況は引き続き軟調な動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進し、休眠顧客の掘り起しや新規顧客の開拓にも注力したものの、売上高は販売価格の低下により前第2四半期連結累計期間に比べ7.5%減少の19,043,238千円となりました。利益面につきましては、原価低減に努めた結果、売上総利益率は改善しましたが、売上高の減少により予定の売上総利益を確保することができず、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は24.9%減少の206,015千円、経常利益は32.6%減少の180,916千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33.3%減少の105,147千円を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第2四半期連結累計期間に比べ2.4%増加したものの、販売価格が7.2%低下したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.9%減少の18,364,337千円、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ24.3%減少の150,526千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は堅調に推移しましたが、中国の造管事業における為替変動の影響により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.9%減少の498,907千円となりました。営業利益は造管事業において、製品の高付加価値化が進展したことにより売上総利益率が向上しました。また、販売費及び一般管理費の抑制効果もあり前第2四半期連結累計期間に比べ11.3%増加の82,147千円を計上しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間は主要な物件の売上計上がなく、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高は46.9%減少の179,993千円となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費を売上総利益で賄うことができず32,313千円の損失（前第2四半期連結累計期間は5,673千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、現金及び預金が45,682千円、投資有価証券が27,727千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が849,354千円、商品及び製品が121,298千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,133,672千円減少し29,343,857千円となりました。

負債

負債合計は、長期借入金が57,006千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が971,422千円、退職給付に係る負債が253,244千円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,352,962千円減少し19,927,292千円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の配当を77,137千円行いましたが、退職給付に係る調整累計額が212,858千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を105,147千円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ219,290千円増加し9,416,564千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少などにより200,601千円の収入（前年同期は20,442千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより52,413千円の支出（前年同期は71,430千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社による配当金の支払などにより63,084千円の支出（前年同期は14,432千円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から45,682千円増加し、2,061,620千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させております。そのため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催定時株主総会においてその継続についてご承認をいただきました。当社は継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、内容の一部を修正し再度継続することにつき、平成26年6月20日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	618	5.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	436	3.63
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1-1-10	316	2.63
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	313	2.60
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
小田保中	神奈川県鎌倉市	200	1.67
計		4,962	41.35

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,300	110,183	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,183	

- (注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,938	2,061,620
受取手形及び売掛金	10,914,326	10,064,972
商品及び製品	6,865,039	6,743,741
仕掛品	33,412	64,293
原材料及び貯蔵品	85,243	67,600
繰延税金資産	99,560	98,157
その他	531,266	553,229
貸倒引当金	7,540	6,610
流動資産合計	20,537,243	19,647,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,614,949	1,503,440
有形固定資産合計	7,078,898	6,967,389
無形固定資産		
	196,444	154,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,044	1,471,771
長期滞留債権	65,586	64,127
繰延税金資産	820,948	702,587
その他	399,952	400,916
貸倒引当金	65,586	64,127
投資その他の資産合計	2,664,944	2,575,274
固定資産合計	9,940,286	9,696,854
資産合計	30,477,529	29,343,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,671,809	7,700,387
電子記録債務	3,388,427	3,315,932
短期借入金	4,919,992	4,876,168
未払法人税等	74,351	65,998
引当金	225,787	211,812
その他	400,645	353,629
流動負債合計	17,681,011	16,523,927
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	584,149	641,155
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,816,172	1,562,928
その他	119,725	120,085
固定負債合計	3,599,244	3,403,366
負債合計	21,280,255	19,927,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,664,397	5,692,407
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	7,990,136	8,018,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,864	348,801
繰延ヘッジ損益	91	9
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	17,401	31,634
退職給付に係る調整累計額	683,659	471,801
その他の包括利益累計額合計	1,192,247	1,383,924
非支配株主持分	14,892	14,494
純資産合計	9,197,274	9,416,564
負債純資産合計	30,477,529	29,343,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,593,141	19,043,238
売上原価	17,842,206	16,360,542
売上総利益	2,750,936	2,682,695
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	812,923	815,674
賞与引当金繰入額	216,888	181,096
退職給付費用	68,660	97,046
荷造運搬費	432,006	422,746
その他	945,972	960,118
販売費及び一般管理費合計	2,476,450	2,476,680
営業利益	274,486	206,015
営業外収益		
受取利息	182	379
受取配当金	23,072	17,529
受取賃貸料	10,150	13,000
為替差益	1,292	-
持分法による投資利益	6,951	13,088
その他	17,159	6,036
営業外収益合計	58,806	50,032
営業外費用		
支払利息	49,226	41,259
手形売却損	11,532	7,779
為替差損	-	25,163
その他	4,029	929
営業外費用合計	64,787	75,130
経常利益	268,506	180,916
特別利益		
固定資産売却益	1,507	833
特別利益合計	1,507	833
特別損失		
固定資産除却損	7,123	77
特別損失合計	7,123	77
税金等調整前四半期純利益	262,890	181,672
法人税、住民税及び事業税	57,613	64,901
法人税等調整額	47,399	11,374
法人税等合計	105,012	76,274
四半期純利益	157,878	105,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,735	105,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	157,878	105,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,040	28,488
繰延ヘッジ損益	228	82
為替換算調整勘定	6,220	49,035
退職給付に係る調整額	2,061	211,858
その他の包括利益合計	112,988	191,229
四半期包括利益	44,890	296,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,701	296,825
非支配株主に係る四半期包括利益	189	198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,890	181,672
減価償却費	183,850	171,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,671	2,389
賞与引当金の増減額(は減少)	3,231	13,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,449	52,116
受取利息及び受取配当金	23,254	17,908
支払利息及び手形売却損	60,758	49,038
持分法による投資損益(は益)	6,951	13,088
有形固定資産売却損益(は益)	1,507	833
固定資産除却損	7,123	77
その他の営業外損益(は益)	21,576	10,341
売上債権の増減額(は増加)	128,452	864,510
たな卸資産の増減額(は増加)	311,722	99,535
仕入債務の増減額(は減少)	632,947	1,053,769
未収消費税等の増減額(は増加)	5,364	908
未払消費税等の増減額(は減少)	15,821	8,929
その他の資産・負債の増減額	74,530	49,574
小計	86,021	267,749
利息及び配当金の受取額	23,254	51,408
利息の支払額	50,148	41,562
手形売却に伴う支払額	11,532	7,779
法人税等の支払額	91,319	87,322
その他	23,281	18,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,442	200,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,023	37,634
有形固定資産の売却による収入	1,507	833
無形固定資産の取得による支出	670	5,222
投資有価証券の取得による支出	6,812	7,140
貸付けによる支出	620	-
貸付金の回収による収入	-	500
その他	3,813	3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,430	52,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	107,481	32,721
長期借入れによる収入	240,000	250,000
長期借入金の返済による支出	183,445	200,784
配当金の支払額	175,938	76,923
非支配株主への配当金の支払額	100	200
リース債務の返済による支出	2,430	2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,432	63,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	39,422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,777	45,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,053,064	2,015,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,287	2,061,620

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式会社三益	7,500千円	2,400千円

(2)受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	299,098千円	177,767千円
受取手形裏書譲渡高	204,651	135,366
輸出手形割引高		42,303
流動化による手形債権買戻し義務額	236,608	222,595

(3)厚生年金基金の解散について

当社及び当社連結子会社1社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
現金及び預金	1,947,287	千円	2,061,620	千円
現金及び現金同等物	1,947,287		2,061,620	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,313	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,718,511	535,671	338,959	20,593,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,779	95,749	6,723	328,251
計	19,944,291	631,420	345,682	20,921,393
セグメント利益又は損失()	198,734	73,825	5,673	266,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	266,885
セグメント間取引消去	7,601
四半期連結損益計算書の営業利益	274,486

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	18,364,337	498,907	179,993	19,043,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,095	115,146	482	236,722
計	18,485,432	614,053	180,475	19,279,960
セグメント利益又は損失()	150,526	82,147	32,313	200,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,361
セグメント間取引消去	5,654
四半期連結損益計算書の営業利益	206,015

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円31銭	9円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	157,735	105,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	157,735	105,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,573	11,019,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,059千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社 U E X
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。